



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <http://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 秀之

TEL 03-6400-8006

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	120,659	5.1	6,183	77.0	5,541	51.5	3,111	72.9
30年3月期第2四半期	114,843	2.7	3,492	49.7	3,657	165.8	1,799	ー

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 3,733百万円（△20.8%） 30年3月期第2四半期 4,715百万円（ー%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	125.27	ー
30年3月期第2四半期	72.46	ー

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	258,671	51,715	18.3
30年3月期	262,735	48,396	16.8

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 47,224百万円 30年3月期 44,017百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	ー	ー	12.50	ー

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年11月6日）公表いたしました「平成31年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	0.8	10,000	42.9	8,500	30.3	4,900	11.2	197.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,883,002株	30年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	46,406株	30年3月期	46,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	24,836,598株	30年3月期2Q	24,836,776株

※平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

2. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式の変更（1,000株から100株への変更）及び普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成31年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 0円00銭

期末（予想） 2円50銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 39円46銭

3. 本発表資料は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	19.4	6,000	257.5	5,500	322.4	5,000	125.0	201.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
3. 補足情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数はほぼ横ばいで推移しているものの、米国の通商政策による米中間の貿易摩擦の影響などから、経済の先行きに対する不透明感が増しております。物流を取り巻く事業環境は、保管残高数量は前年同期比増加が続いておりますが、荷動きを示す貨物回転率は減少傾向にあり、人手不足による人件費の高止まり等、厳しい事業環境は依然続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比58億16百万円増の1,206億59百万円、連結営業利益は同26億90百万円増の61億83百万円、連結経常利益は同18億83百万円増の55億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億11百万円増の31億11百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、自動車関連部品に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生、当社が現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、猛暑の影響で家電量販向け輸配送業務においてエアコン等の取扱量が増加したことなどにより、営業収益は前年同期比57億60百万円増の1,164億25百万円、営業利益は同22億29百万円増の51億5百万円となりました。

## (ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比43百万円増の45億99百万円、営業利益は同60百万円増の25億77百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

当第2四半期末の総資産は、「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、効率的な資金運用を行い、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことによる現預金の減少などから、前連結会計年度末より40億63百万円減少し、2,586億71百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末より33億18百万円増加し、517億15百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の増加による売掛債権の増加、法人税等の支払額の増加などがあったものの、物流事業が好調だったことにより税金等調整前四半期純利益が増加したことから、前年同期比4億62百万円増加の86億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としている中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、仕掛中の新規設備投資に関する支出があった前年同期と比較して、22億82百万円支出の減少となる24億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を中心として105億83百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より43億29百万円減の209億66百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成29年9月 第2四半期	平成30年 3月期	平成30年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	14.1	16.1	16.8	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	15.7	16.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	9.6	12.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	11.4	8.7	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ア. 平成31年3月期の通期業績予想の修正について

本日公表の「平成31年3月期通期連結業績予想及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、直近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日に公表した平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結及び個別業績予想を下記の通り見直しております。

連結業績予想については、上期の実績が当初想定を上回った結果となったことを受け、平成30年5月8日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

個別業績予想については、下期において関係会社からの受取配当金の金額が当初の計画を上回る見通しであることを踏まえ、平成30年5月8日に公表した通期の個別業績予想を修正いたしました。

[平成31年3月期 通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 230,000	百万円 7,500	百万円 6,400	百万円 3,800	円 銭 153.00
今回修正 (B)	235,000	10,000	8,500	4,900	197.29
増減額 (B-A)	5,000	2,500	2,100	1,100	—
増 減 率	2.2%	33.3%	32.8%	28.9%	—
参考：前期実績	233,243	6,996	6,521	4,406	177.42

[平成31年3月期 通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）個別業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 15,000	百万円 1,900	百万円 1,300	百万円 900	円 銭 36.24
今回修正 (B)	19,000	6,000	5,500	5,000	201.32
増減額 (B-A)	4,000	4,100	4,200	4,100	—
増 減 率	26.7%	215.8%	323.1%	455.6%	—
参考：前期実績	15,911	1,678	1,301	2,222	89.48

## イ. 平成31年3月期期末配当予想の修正について

本日公表の「平成31年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、今後の財務内容見通しを踏まえ、平成30年5月8日に公表した期末配当予想を下記の通り見直しております。

当社は「中期経営計画2017」の下、徹底したコスト削減、案件別の収益性改善及び有利子負債の削減を実施しております。これら各種施策が計画通りに進捗していることから、今後、継続的な配当を再開しても中期経営計画において目標として設定している有利子負債残高、ネットDER等の財務目標を達成可能であると判断いたしました。また、配当を拠出する当社単体の財務内容は当期末において配当可能な水準まで回復する見込みであります。こうした状況を踏まえ、当期末から配当を再開することとし、未定としていた配当予想額を期末より1株あたり12.5円とさせていただきます。年間配当金は通期で1株あたり12.5円となります。この配当は平成31年5月上旬開催予定の取締役会の決議を経て実施する予定です。

[平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）期末配当予想額]

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (平成30年5月8日発表)	円 銭 —	円 銭 未定	円 銭 未定
今回修正予想	—	12.50	12.50
当期実績	0.00	—	—
前期実績(平成30年3月期)	0.00	0.00	0.00

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。「参考：前期実績」欄の1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,798	21,579
受取手形及び営業未収金	32,608	33,483
たな卸資産	532	790
その他	8,250	9,759
貸倒引当金	△63	△80
流動資産合計	67,126	65,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,802	79,470
土地	55,604	55,558
その他(純額)	7,048	6,710
有形固定資産合計	143,455	141,739
無形固定資産		
のれん	9,818	9,201
その他	5,860	5,621
無形固定資産合計	15,678	14,823
投資その他の資産		
投資有価証券	17,190	17,311
その他	19,887	19,847
貸倒引当金	△602	△584
投資その他の資産合計	36,474	36,575
固定資産合計	195,608	193,138
資産合計	262,735	258,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	17,517
短期借入金	10,705	2,218
1年内返済予定の長期借入金	17,494	12,858
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,141	1,982
賞与引当金	2,831	2,993
その他	15,741	16,957
流動負債合計	75,491	54,527
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,405	93,325
退職給付に係る負債	6,228	6,450
その他	13,213	12,652
固定負債合計	138,847	152,428
負債合計	214,338	206,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,464
利益剰余金	18,626	21,737
自己株式	△102	△102
株主資本合計	35,187	38,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	7,581
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	525	723
退職給付に係る調整累計額	772	718
その他の包括利益累計額合計	8,829	9,023
非支配株主持分	4,379	4,491
純資産合計	48,396	51,715
負債純資産合計	262,735	258,671

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	13,730	15,776
倉庫荷役料	13,331	13,812
港湾作業料	8,418	9,045
運送収入	53,696	56,492
不動産収入	4,178	4,234
その他	21,488	21,297
営業収益合計	114,843	120,659
<b>営業原価</b>		
作業直接費	56,308	57,512
賃借料	8,040	8,310
減価償却費	3,653	3,517
給料及び手当	16,826	18,953
その他	16,566	17,081
営業原価合計	101,394	105,375
営業総利益	13,448	15,284
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	499	540
報酬及び給料手当	4,025	4,057
のれん償却額	616	627
その他	4,814	3,875
販売費及び一般管理費合計	9,955	9,101
営業利益	3,492	6,183
<b>営業外収益</b>		
受取利息	67	90
受取配当金	227	208
持分法による投資利益	43	81
為替差益	580	—
その他	363	257
営業外収益合計	1,282	637
<b>営業外費用</b>		
支払利息	679	659
為替差損	—	132
固定資産除却損	16	278
その他	421	209
営業外費用合計	1,117	1,279
経常利益	3,657	5,541
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	6
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	6
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	223	—
特別損失合計	223	—
税金等調整前四半期純利益	3,473	5,547
法人税等	1,367	1,973
四半期純利益	2,105	3,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	305	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799	3,111

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,105	3,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036	48
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	451	240
退職給付に係る調整額	△56	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	178	△79
その他の包括利益合計	2,610	159
四半期包括利益	4,715	3,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,386	3,305
非支配株主に係る四半期包括利益	329	428

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,473	5,547
減価償却費	4,153	4,058
のれん償却額	616	627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	156	157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	218
受取利息及び受取配当金	△294	△299
支払利息	679	659
持分法による投資損益(△は益)	△43	△81
有形固定資産売却損益(△は益)	△66	△28
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
固定資産除却損	239	278
売上債権の増減額(△は増加)	25	△639
仕入債務の増減額(△は減少)	685	887
その他	310	△272
小計	9,996	11,106
利息及び配当金の受取額	393	447
利息の支払額	△716	△705
法人税等の支払額	△1,514	△2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,158	8,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,101	△1,601
有形固定資産の売却による収入	758	131
無形固定資産の取得による支出	△465	△329
無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△10	△68
投資有価証券の売却による収入	14	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※ △460
関係会社株式の取得による支出	—	△16
貸付けによる支出	△17	△12
貸付金の回収による収入	27	33
定期預金の預入による支出	△620	△204
定期預金の払戻による収入	731	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,682	△2,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,425	2,907
短期借入金の返済による支出	△11,683	△11,284
長期借入れによる収入	4,445	20,527
長期借入金の返済による支出	△16,132	△11,700
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△195
その他	△947	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,892	△10,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,211	△4,329
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,560	20,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第2四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	110,664	4,178	114,843	—	114,843
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	377	377	(377)	—
計	110,664	4,556	115,221	(377)	114,843
セグメント営業利益	2,875	2,516	5,392	(1,899)	3,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,899百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	116,425	4,234	120,659	—	120,659
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	364	364	(364)	—
計	116,425	4,599	121,024	(364)	120,659
セグメント営業利益	5,105	2,577	7,683	(1,499)	6,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,499百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

## 1 単元株式数の変更

## (1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

## (2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (3) 変更の効力発生日

平成30年10月1日

## 2 株式併合

## (1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

## (2) 併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

## ③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	124,415,013株
併合により減少する株式数	99,532,011株
併合後の発行済株式総数	24,883,002株

## ④ 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、従来の4億株から8千万株に変更いたしました。

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、巻頭のサマリー情報に記載しております。

## 3. 補足情報

平成31年3月期 第2四半期決算参考資料

## 1. 経営成績の概要 (連結)

(単位：百万円)

	第2四半期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	30年3月期	31年3月期	増減		30年3月期 実績	31年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	114,843	120,659	5,816	5.1	233,243	235,000	1,756	0.8
営業利益	3,492	6,183	2,690	77.0	6,996	10,000	3,003	42.9
経常利益	3,657	5,541	1,883	51.5	6,521	8,500	1,978	30.3
当期純利益	1,799	3,111	1,311	72.9	4,406	4,900	493	11.2

## 2. 財政状態 (連結)

(単位：百万円)

	30年3月末	30年9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	44,017	47,224	3,206	7.3
総資産	262,735	258,671	△4,063	△1.5
自己資本比率	16.8%	18.3%	+1.5ポイント	9.0
ネットD/Eレシオ	2.99	2.69	△0.31	△10.3

## 3. 減価償却の状況 (連結)

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	30年3月期
減価償却費	4,153	4,058	△94	8,685

## 4. 有利子負債残高 (連結)

(単位：百万円)

	30年3月末	30年9月末	増減
社債	50,000	40,000	△10,000
借入金	107,604	108,401	797
合計	157,604	148,401	△9,202
現金及び預金	25,798	21,579	△4,218
純有利子負債残高	131,806	126,822	△4,984

## 5. セグメント情報 (連結)

&lt;営業収益&gt;

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	110,664	116,425	226,400	224,842
不動産事業	4,556	4,599	9,200	9,155
合計	115,221	121,024	235,600	233,998
調整額	△377	△364	△600	△755
連結損益計算書計上額	114,843	120,659	235,000	233,243

&lt;営業利益&gt;

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	2,875	5,105	8,200	5,855
不動産事業	2,516	2,577	5,000	5,045
合計	5,392	7,683	13,200	10,901
調整額	△1,899	△1,499	△3,200	△3,904
連結損益計算書計上額	3,492	6,183	10,000	6,996